Muse

TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM

帝国データバンク史料館だより
［ミューズ］
2017.9
Vol.30

Muse Talk

ミューズトーク

あの時代の資料をいまに、そしてこれからも

市民運動・住民運動のアーカイブズとして

立教大学共生社会研究センター　アーキビスト　平野 泉さん

《逸品解題》丸亀うちわ・江戸木目込人形・土佐和紙

新連載

日本アーカイブズ学会登録アーキビスト　松崎 裕子

アーカイブズ探訪記 第1回 キリン株式会社

Muse Talk
ミューズトーク

あの時代の資料をいまに、そしてこれからも

市民運動・住民運動のアーカイブズとして

立教大学共生社会研究センター アーキビスト　平野 泉さん

平野 泉さん

1986年上智大学外国語学部ドイツ語学科卒業。2010年学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻博士前期課程修了。2013年同後期課程単位取得退学。埼玉大学共生社会教育研究センターを経て、2010年4月から現職。

■大学内の「収集アーカイブズ」として発足
前身は埼玉大学経済学部社会動態資料センター

立教大学共生社会研究センターが正式に発足したのは、２０１０年４月のこと。今年で８年目、ようやく軌道に乗ってきた時期といえましょう。前身は１９９７年に埼玉大学経済学部に設立された社会動態資料センターです。

社会動態資料センターの開設は、埼玉大学経済学部教授だった上井喜彦さんが、アメリカの労働関係のアーカイブズ

立教大学池袋キャンパス内にある共生社会研究センター

を訪ねた際の経験をもとに、市民にも大学にも役に立つ、みんなでいろいろなことを考えられるようなセンターを埼玉大学にもつくろうと思いついたのがきっかけでした。そのころ、国立大学の「社会貢献」が強く求められていたこともあり、他の機関にない新しい試みとして、社会動態資料センターが設立されたのです。

以来、何度かの組織改編を経て2000年代に入ると、膨大な戦後市民運動記録のコレクションを1校だけで、特に独立行政法人となった埼玉大学のみで持ち続けることの困難さが浮き彫りになってきました。そのためセンターは、大学の枠にとらわれず「市民共有の財産」として資料を保存し、活用していく可能性を模索し始めます。そして2009年3月、埼玉大学と立教大学との間で資料を「共同管理し、共同運用することによって、恒久的に保存し、かつ広く社会的に利用し、活用する」ことが確認されました。その上で、資料についてはほぼ全体を立教大学へ移管することに合意したのです。

その後1年間の準備期間を経て、まず資料の半量を立教大学に移管しました。その後も段階的に資料を受け入れ、その全体が2015年の春に現在の建物に移転してきたのです。

■「ベ平連」から浜岡原発まで所蔵するのは当事者の記録

センターの設立目的は「国内外における多様な市民の社会活動に関する資料を収集整理、保存、公開し、それに基づく実証研究を通じて、持続可能な共生社会の実現に資すること」です。市民の草の根の経験を、大学関係者に限らず、利用を希望する人は誰でも使えるように保存・公開し、さらに研究・教育も行う。それがセンターのミッションです。

所蔵しているのは、主として市民運動・住民運動当事者の資料で、内容もミニコミ紙、ビラ、ノート、写真や録音テープなどさまざまです。資料の受け入れに関する判断基準は、60年代以降の国内外の市民の側の資料であること、運動当事者自身からの直接寄贈であること、の2点です。ですから、例えば社会運動の研究者が研究目的で収集した資料に関しては、原則としてお断りしています。

60年代からの国内外での市民運動の記録やミニコミが保管されている書庫

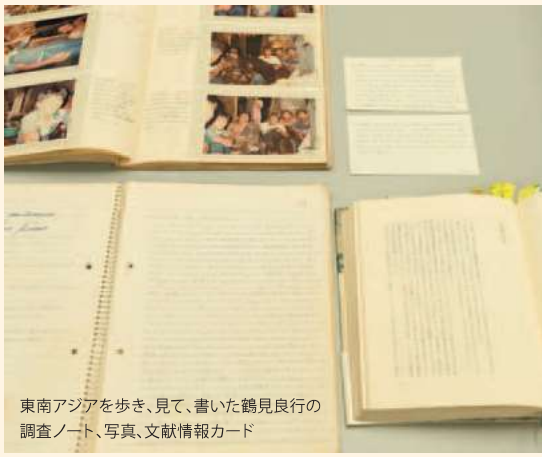
センター所蔵資料の中でも利用頻度の高いのが、「ベトナムに平和を！市民運動（ベ平連）」関連資料です。社会動態資料センター時代の担当者が、ベ平連の流れをくむ「アジア太平洋資料センター」（PARC）の活動にかかわっていたことも寄贈のきっかけのひとつだったかもしれません。ただ、社会動態資料センターが設置された90年代後半には、60年代に運動にかかわっていた人たちもそろそろ高齢となって、運動の記録の行く末を考え始める時期に当たっていました。それもあって、社会動態資料センターには開館直後からたくさんの資料が集まってきたようです。

また、昨年は浜岡原発に関する市民活動の資料を新たに公開しました。この資料は埼玉大学時代に寄贈を受けたものですが、寄贈されたのは、浜岡原発も稼動していて、増設の話が出ていたころだったのではなかったかと思います。「草の根の経験を伝える」というセンターの趣旨からしても、所蔵資料には原発に反対する運動のものが多いのですが、この資料は原発を「地域のために受け入れよう」と考えて、動いた人たちのものです。地元でも増設をめぐっていろいろな思惑があるとのことで、寄贈者のご意向もあり、公開はしばらく見合わせようということになっていました。でも2011年の東日本大震災以降、原発をめぐる状況も大きく変わり、寄贈された方も、むしろ公開することで原発をめぐる歴史的な事実を多くの人にきちんと知ってもらいたいというお気持ちになったのです。そのおかげで公開することができ、それ以来とてもよく利用されています。

■ひとが伝えること、モノから伝わること

公文書であれ、企業史料であれ、あるいは文書館の性格がどうあれ、アーカイブズは社会の多声性（ポリフォニー）を確実に社会の中に位置付けていく力を持っていると、私は信じています。市民運動の中にも分裂や対立がありますし、運動同士の反目もあります。でも、それを生のままアーカイブズという形で残せば、それを読むことで「いろいろな考え方の人が世の中にいる」ということを―ごく当たり前のことですが―誰もが感じることができるようになる。

もうひとついえることは、アーカイブズがあることで、歴史は決して有名な人だけのものではないことがよく分かるということです。例えばセンターには、自分たちの住んでいるところに火力発電所を造る話が出て、やむを得ず立ち上がった人たちの記録があります。ごくふつうの、全く無名と思われている人にも、一人ひとりそれぞれに異なる立場や考え方があって、その


東南アジアを歩き、見て、書いた鶴見良行の調査ノート、写真、文献情報カード

人だけの物語があるということが、アーカイブズからははっきりと見えてきます。

また、私はアーキビストとして、「アーカイブズはいいものだ」と事あるごとに言っているわけです。でも、市民運動の経験は本来、書庫に整然と保管された記録ではなく、生きたまま、社会の中で親から子へ、世代から世代へと、生きた人間関係によって伝えていくのが理想形であるのに、それがうまくいかないから次善の策として「アーカイブズ」…という側面もあるように思えます。現在、そこここで「アーカイブ」することが盛り上がっているように見えるのは、アーカイブズというシステムも、生きた経験の継承も、どちらもうまくいっていない危機的な状況の中で、とりあえず「モノ」に頼ることができるアーカイブズに人々の意識が向きがちであることの結果なのではないかと私は思います。

公害問題に取り組んだ宇井純のビラコレクション。大学生協から民青まで何でもあり

とはいえ、「モノ」をよすがとして人間の記憶がよみがえることがあるのも確かで、それが可能となるのは「モノ」である記録が残っているからであり、そのパワーは否定できません。後世の人が記録を読みこなしていく、それによって歴史を書き続けていく、という意味での世代間継承にも重要な役割を果たしているわけですから、やはりそうしたパワーを持つ記録という「モノ」は残していかなければならないのだと思います。

■市民活動アーカイブズとセンター それぞれの未来と課題

市民運動はよく地下水脈に例えられます。終わったように見えても、完全に枯れたわけではない。過去の市民運動と現在の市民運動も、必ずしも断絶しているわけではないと、私も思います。実際、SEALDsの若者たちもベ平連のことは知っていた、という話もありましたし。ですが、経験の継承が「うまくいっている」とも思えません。運動における具体的なノウハウはもっともっと世代を超えて伝わっていてもいいと思います。

センター所蔵資料は運動が負け続けたことの記録でもあります。例えば火力発電所建設に反対する運動をしている人たちが「裁判で『環境権』を主張してみよう」と考える。すると法学者はたいてい、「憲法に入っていないものを裁判で主張してもムダだ」と言うわけです。でも中には「いや、それでやるならやってみよう」と考える学者もいて、裁判で論陣を張ってみるのですが、結局その裁判には負けて、火力発電所も建ってしまう。しかし、「環境権」という考え方は何年かたつと、例えば市の条例などに組み込まれていきます。さらに何十年かたつと、与党の政治家が「環境権」を憲法に入れようと言い出す時代が来る。

このように、そのときは「負けた」「終わった」ように見えても、種は残り、環境が整えば芽が出てくるものなのです。「とうていダメだ」と黙って諦めるとか、ただ状況に流されるとか、そういうことを良しとしないふつうの人たちがいて、その人たちが動いたことが、私たちの暮らしに影響を与えている。そのことをセンターは伝えていきたいと思うのです。

また、センターのアーキビストとしては、アーカイブズをもっと教育に生かすことを目標のひとつにしています。運動する人々の記録には、できるだけ若いうちに出会っておいた方がいいと思うからです。アメリカでは、一次資料を使って教えることが、アーカイブズ界の大きなトレンドになってきているようです。そういった海外の知見も取り入れ、学内のニーズにも応えながら、もっと多くの若い世代にアーカイブズを利用してもらえるような工夫をしていければと考えています。

日本国内の米軍基地から脱走した米兵を支援するため
ベ平連が「変造」したパスポート。
脱走兵はこれを使ってスウェーデンへ渡った

こんぴらさん参りの土産が始まり、丸亀うちわ

「昔ながらのやり方でうちわをつくっているうちわ屋は10軒程度、後継者育成事業の講習を受けて趣味としてつくっている人は20～30人ほどでしょうか。ですから現実的には後継者不足で、産業としては非常に難しい時期にあると思います。ただ丸亀には製造業者が集積していますので、地場産業としては続いていますが」

こう厳しい現状を話すのは、丸亀うちわの伝統工芸士、中田元司さんだ。

丸亀うちわは江戸時代、金刀比羅宮参拝のお土産としてつくられたのが始まりだ。軽くて価格も手頃とあってたちまち人気を博し、丸亀藩主が藩士たちの内職にうちわづくりを奨励、町にもその技術が広がっていったといわれている。

原材料も身近にあった。丸亀地方には

「伊予(愛媛)竹に土佐(高知)紙貼りてあわ(徳島)ぐれば讃岐(香川)うちわで至極(四国)涼しい」

と歌い継がれている。

家内工業だったうちわづくりも明治時代に入ると工場が設立され、輸出向け製品が生産されるようになるが、日清戦争で生産が落ち込む。さらにこのころ、生産過剰、売込競争、粗製乱造といった問題が深刻化した。これを機にうちわ業界を一体化するべく法人組織が設立されるが、離合集散を繰り返す。「取引先の奪い合いや、価格競争で仕事を取ることが当たり前だったそうです」(中田さん)

うちわづくりのピークは、扇風機やエアコンが出回る前の昭和30年代である。丸亀の職人だけでは需要に応えられず、中国での生産を開始した。そうなると国産品は価格面では勝てなくなり、事業者がどんどん廃業していく。国内には十分な生産体制が整わず、外国に頼らざるを得ない。それがいまに繋がっている。

香川県丸亀市は全国一のうちわの産地であり、全体のおよそ90%を占める。機械化や一部を海外生産によるところはあるものの、地場産業としては順調なのだろう。しかし一方で、伝統的な手仕事によるうちわづくりは産業としては衰退の一途をたどる。時代に即した産業の在り方や取り組みと、職人の手作業によるものづくりとの両立について試練が続く。

香川県うちわ協同組合連合会
■香川県丸亀市港町307-15
■TEL: 0877-24-7055（うちわの港ミュージアム）
■http://marugameuchiwa.jp/

日本一の産地・岩槻が業界を牽引、江戸木目込人形

岩槻駅から続く通りに沿って軒を連ねる人形店には、季節を問わず節句人形が並ぶ。岩槻人形協同組合理事長、新井久夫さんに伺うと「国から伝統的工芸品の指定を受けている人形の産地は5カ所あり、そのうち岩槻は江戸木目込人形と岩槻人形のふたつが認定されています。いま、全国の伝統工芸の産地がさまざまな問題に直面していますが、岩槻では雛人形や五月人形といった節句人形が安定して売れています」と少々意外な話が聞かれた。その背景となるのが圧倒的な生産量で、埼玉県は節句人形の全国シェアが40％以上だ。中でもさいたま市岩槻区は人形のまちとして知られており、地場産業は重要な観光資源でもある。

木目込人形は、桐の粉を生麩糊で固めた生地が土台になっている。成型した胴体に溝を掘り、そこへ布地を木目込んで着物を重ね着している柔らかさまで表現していく。伝統工芸士の金子友紀さんが「私は胴体部門の人形師ですが、胴のどこに溝を入れるかで印象ががらりと変わります」と言うほど、要の部分でもある。

岩槻の人形づくりは、糊など一部の材料は改良が進むものの、いまも全て昔ながらの手仕事だ。そのため量産できるように頭（かしら）、胴体、手足などの製作工程は分業体制が敷かれる。各部品は製造問屋に納められ、そこで組み立てられて完成する。「組合に加盟している事業者だけでも30近くに上り、それぞれで従業員やパートタイマーがこの仕事に従事しています。内職の人にも支えられていますし、人形を納める木箱といった周辺の事業者も含めて産地が形成されています」（新井さん）

産地としては順調に見えるが、課題はあるのだろうか。再び新井理事長に尋ねた。「長期的な視点では人形づくりを継承していく人材の養成ですが、喫緊の課題としては各部品のつくり手の確保です。頭部門ばかりがいても、手足をつくる所が無くなってしまったら人形づくりが成立しません。どの部門も欠けることのないように分業ネットワーク対策を進めています」

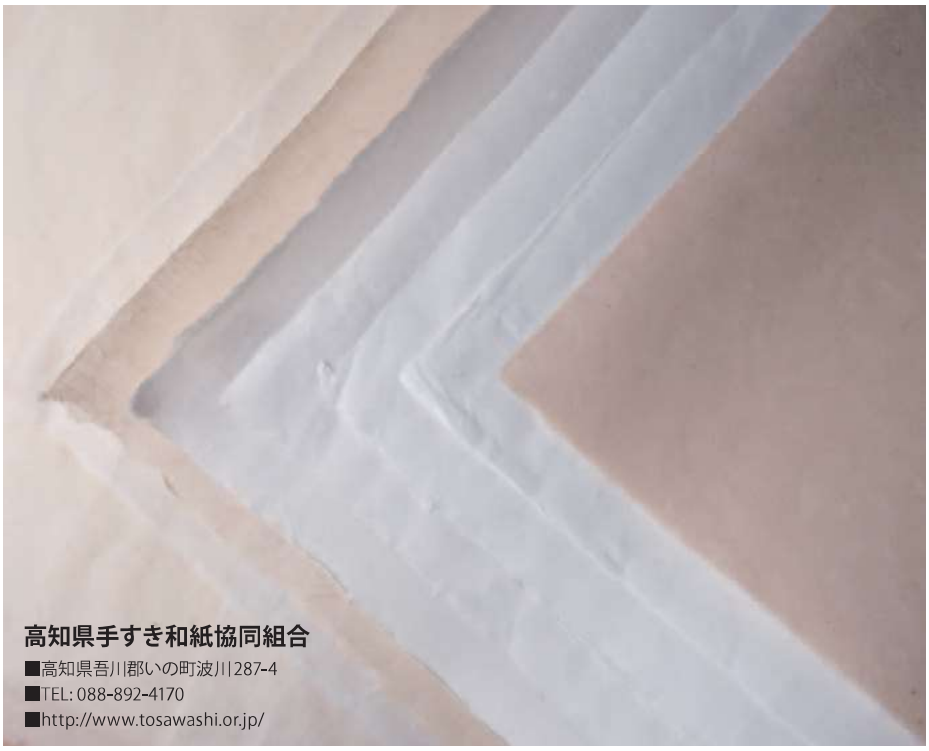
岩槻人形協同組合
■埼玉県さいたま市
岩槻区本町5-6-44
岩槻商工会館内
■TEL: 048-757-8881
■http://www.doll.or.jp

写真提供：いの町紙の博物館

土佐の「いごっそう」が継承してきた土佐和紙

奇跡の清流、仁淀川とその流域で生産される良質の楮を原料として、高知県では古くから紙の製造が行われていた。古代の法制書ともいえる延喜式には紙を貢納する産地国に土佐の名が連ねられている。

1601（慶長6）年、土佐藩主の山内一豊は土佐で創製された「土佐七色紙」を幕府に献上、御用紙制度が始まった。62（寛文2）年になると紙の専売制度が敷かれ、一部の製造農家を優遇する一方で、販売の自由を認めず多くの農家への締め付け策を強化していく。この政策に対し紙漉き農家が抵抗、津野山騒動など数度の紛争を経て、専売制度は廃止された。藩から自由を勝ち取った製紙産業はこれ以降大きく発展し、明治中期には高知県は日本一の生産地となった。



高知県手すき和紙協同組合
■高知県吾川郡いの町波川287-4
■TEL: 088-892-4170
■http://www.tosawashi.or.jp/

土佐和紙について、高知県手すき和紙協同組合理事長の大勝敬文さんに話を伺った。「土佐和紙とは、歴史も用途も原材料も全く異なる県内各地域の和紙の総称です。典具帖紙という薄い和紙をはじめ、時代が求める和紙を製造しているのが特徴で、産地は仁淀川を挟んで向かい合ういの町と土佐市、山間部と分散しています」

いの町で和紙工房を営む紙漉き職人の尾崎伸安さんは、水墨画用紙や版画用紙といった美術工芸紙を手掛けており「紙によって流し漉きと溜め漉きを使い分けますが、一枚一枚が手作業なので、百枚単位で色や厚みなどの規格を安定してつくるのが難しい」と語る。

現在、高知県では紙・パルプ産業が盛んで、携帯電話の部品に使われる機能紙や不織布の製造を行う国内有数のメーカーがそろっている。それら企業は、土佐和紙を漉く技術を生かして今日の地位を築いている。

アーカイブズ学の視点から わが国のアーカイブズ機関を 捉え直す

松崎 裕子
日本アーカイブズ学会登録アーキビスト

「日本は社史大国」と言われて久しい。年輪を重ねた企業は、10年、20年、50年、100年…といった周年にあたり、社史編纂に取り組むことが多い。しかし、デジタル時代を迎えた現在、10年20年単位でしか刊行しない社史の編纂事業は、社内の歴史情報資源であるアーカイブズ資料の有効活用としては限界を持つ。これからは、一時的なプロジェクトとしてではなく、恒常的に社業をサポートする部門として、日本でも優れた企業アーカイブズが必要だ。

このような観点から、本企画では優れたアーカイブズ運営に取り組む企業や機関を訪ね、これまでの歩み、そして永続企業を目指した戦略の中にアーカイブズがどのように位置付けられつつあるのか、見解をうかがっていく。

アーカイブズ探訪記・第1回

キリン株式会社

データベースを核に 多彩な歴史情報を 積極的に発信

展示スペース「ココニワ」。
左はアーカイブ室の森鋭子さん
右は同室の山田弥生さん

※現在は上記写真の展示は終了している

資料の収集管理は データベースで

アーカイブズ探訪記第1回は、現在飲料業界アーカイブズで活躍の目覚ましい東京都中野区のキリン株式会社ブランド戦略部アーカイブ室を訪問し、森鋭子さん、山田弥生さんのおふたりに話をうかがった(部署名は取材当時のもの)。

同社は社史刊行にも熱心に取り組んできた。1957(昭和32)年に50年史を刊行後、60年史、75年史、90年史、100年史を発行している。2007(平成19)年に編纂した「キリンビール100年史」(社外配布なし)はそれまでの紙の社史とは異なり、DVDのみで発行したもので、紙からデジタルへ、という大きな転換の中に位置付けられる。

過去に発行した社史の編纂で利用した社内資料はキリンビール横浜工場の一室で管理してきた。これらの資料は長らく広報部の管理の下にあり、99年9月以降、史資料の収集管理をデータベースで行うようになってから、アーカイブ室がこれを担当する

ようになった。キリンではこのときを画期として、着々とアーカイブズ構築を進めてきたといえるだろう。

２００１年1月、21世紀のスタートとともにデータベースを社内で公開している。このデータベース化を核に、アーカイブ室では同社の歴史情報発信に早くから積極的に取り組んできている。例えば、２００４年にはアーカイブ室がレファレンス受付を開始している。またこの同じ年、同社のウェブサイト「キリングループの歴史」に、従来からあった沿革史に加えて重要資料を掲載。その後もリニューアルを重ねている。

このような積極的な情報発信によって、社内からさらに資料が集まるようになるとともに、「捨てる前にアーカイブ室へ」という考えが全社的に共有されるまでになった。

２０００年代のアーカイブ室の情報発信活動の中で、ユニークな試みとしてアーカイブズ専門家の間で特に注目されているのが、２００４年にウェブサイトに掲載した「ジャパン・ブルワリー重役会議事録」だ。これは同社の前身であるジャパン・ブルワリー・カンパニーの創業から20年間分の重役会の議事録（英語）をアーカイブ室に「眠らせておくのはもったいない、経営史研究の一助としたい」と考え、一挙に公開したものである。掲載にあたっては、レファレンス担当のスタッフがワードに入力した原稿を原資料と対比して校正するとともに、公開のためのさまざまな確認作業を行っている。研究者など専門家に向けた、アーカイブ室の積極的で多彩な情報発信活動のひとつだ。

「アーカイブズがブランド価値を向上させる」

ところで、キリンでは２０１２（平成24）年10月に発表した長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン２０２１」で「ブランドを基軸とした経営」の実現を打ち出した。そしてお客様や社会と企業が共有できる価値を創造することをめざすＣＳＶ（Creating Shared Value）を実践するため、２０１３年にＣＳＶ本部が設置される全社的な動きがあった（２０１７年現在は、本部体制を解消しているが、ＣＳＶ戦略部として役割を明確化している）。アーカイブ室の積極的で幅広い情報発信活動は、「アーカイブズはブランド価値を上げるもの」と経営層からも注目されるようになった。そのため、収蔵スペースの拡充と本社ビルへの移転も実行した。

社史編纂資料の保管・管理、イントラネットとウェブサイトによる情報発信、情報発信によるさらなる資料収集を業務としてきたアーカイブ室は、２０１５年以降は広報部門傘下からブランド戦略部傘下に移動することに。この時期（２０１４～15年）には「ブランドの伝道師活動」として出張講義などにも精力的に取り組んだという。

森さんによると、アーカイブ室は「キリングループの経営活動を継続的に正しく記録・保存し将来に引き継ぐとともに、それらを活用した情報発信活動の支援を通して、キリンブランドの価値向上に貢献する」ことをミッションとしている。つまり、「ブランドを基軸とした経営」の中にアーカイブ室もしっかり位置付けられているのである。

そして、官民を問わず日本のアーカイブズで「弱い」と言われているのが、ポリシー（規定類）である。これがはっきりしないと、何を収集保存するの

昔のビールケース

アーカイブ室収蔵庫

過去の清涼飲料のラベル

か、何のために使うのかということもはっきりしないし、組織の中での位置付けも曖昧になってしまう。この点、キリンのアーカイブ室では資料収集方針を２０１２年に明確に定め、２０１３年12月末に全社的に周知させたという。キリングループのアーカイブズとして、ポリシーの中では「収集対象資料」だけでなく、どのグループ企業の資料を収集するのかを定めた「収集対象の事業会社」という項目も定めている。

具体的な収集対象資料は、毎年発行されるカタログや写真、商品パッケージで、ビン類は飲料を詰めたまま、缶とペットボトルは中身を抜いて保存することになっている。アーカイブ室ではデータはもちろんだが、あくまで現物収集にこだわっている。

「何よりも大事な「資料を知っていること」」

アーカイブ室の体制は、室長は他業務との兼務、アーカイブ室の業務全体を統括し、戦略を考えるのが森さん、山田さんともうひとりのスタッフが、資料の保管・登録や日々の問い合わせへの回答、お客様相談室で確認が必要とされる歴史的な質問、マスコミや消費者からのレファレンス対応にあたっている。

問い合わせ対応もアーカイブ室の重要な業務である。２０１６（平成28）年の１年間で４００件以上の社内外からの問い合わせがあった。その場で答えられない質問には、調査をして回答するなど、丁寧に対応している。この問い合わせの中には、アーカイブ室が持っているさまざまな歴史資料を展示したい、というものもあり、このような場合には展示にぴったりの資料を提案することも山田さんたちの重要な仕事だ。展示は他社の周年行事などでも利用される。アーカイブ室ではさらに、資料の貸し出しのみならず、画像にキャプションを付けて、ストーリー展開もセットで提供するという、大変専門的な情報サービスも行っている。

アーカイブ室のあるキリングループ本社の受付フロアには「ココニワ」という展示スペースがある。ココニワの歴史関係の展示キュレーションも森さんの担当だ。お客様、お取引先などをお迎えするココニワは、多くの人の目に触れる大切なスペースである。訪問当日にはポスターをはじめとする現物資料が展示されていた。写真撮影もＯＫということで、筆者は懐かしく、美しいポスター類を堪能するとともにカメラに収めた。

キリンには１９９０年代からの資料データベース化の長い歴史があり、デジタル化が進む現在、アーカイブズはますます社内各所での業務に貢献していることを実感した。そして、アーカイブ室スタッフの構成が、資料の有効活用を後押ししている。人事やグループ会社、研究所など社内業務を広く経験した森さんが、経営方針に合わせてアーカイブ室の戦略、大きな方向性を考えつつ、資料管理の専門家である山田さんや歴史に詳しいスタッフが日々の業務を着実に処理していくというチームの在り方がそれだ。

インタビューの中では「資料を知っていることが何よりも大切」という言葉が何度か聞かれた。資料を知るには資料を読み込んだり研究することが必要だ。つまり、アーカイブズを真に有効なものとするためには時間がかかる。早くからアーカイブズ化に取り組んできたキリンの長期的な投資がいままさに活きている。

松崎 裕子
アーカイブズ工房代表。２００１年名古屋大学大学院国際開発研究科修了、博士（学術）。２００８年より国際アーカイブズ評議会（ＩＣＡ）ビジネス・アーカイブズ部会（ＳＢＡ）運営委員、２０１２年より企業史料協議会理事。２０１７年よりＩＳＯ（国際標準化機構）ＴＣ46（情報とドキュメンテーション）／アーカイブズ／記録管理に関する標準化委員会（ＳＣ11）委員。

常設展 テーマ展示コーナー

「歴史に残して伝えたい社内報」

開催中

2017年9月5日(火)－12月29日(金)

常設展示室では、企業活動のひとつである社内報にスポットを当てたテーマ展示を開催しています。

社内報とは「会社がその従業員・家庭を対象にして配布する機関紙誌」(広辞苑より)です。その役割は、企業内の情報共有、企業イメージの確立、社内コミュニケーションの促進、そして経営意思と職場意思の相互伝達など幅広く、企業にとって重要なメディアのひとつです。

本展示にあたっては、まず社内報の2大コンクールである「経団連推薦社内報」と「社内報アワード」の歴代審査員を務められた10名(ご意見番)に「歴史に残して伝えたい」という視点で社内報を選出していただきました。選ばれた社内報は58誌。その上位8誌を展示パネルで、25誌をタブレット展示でご覧いただけます。わが国における社内報の変遷を概観し、25誌の社内報の創刊から現在までをご紹介しています。

多くの社内報は社外への配布を前提としていないため、普段なかなか目にする機会のない媒体ですが、本展示を通して、多種多様な社内報があることを知り、各企業の社内報にかけてきた熱い思いに触れていただけると思います。皆さまのご来館をお待ちしています。

■展示社内報一覧(敬称略・五十音順)

株式会社IHI『あい・えいち・あい』
株式会社ウィル『モーレツWILLs！』
カゴメ株式会社『KAGOME通信』
鹿島建設株式会社『KAJIMA』
熊本電気鉄道株式会社『熊電』
倉敷紡績株式会社『ドウシン』
株式会社サイバーエージェント「CyBAR」・『ヒストリエ』
参天製薬株式会社『Vis-à-Vis』
株式会社シーエックスカーゴ『Smile』
清水建設株式会社『しみずまんすりー』
大日本印刷株式会社『DNP Family』
東京ガス株式会社『GAS』
東京急行電鉄株式会社『清和』
TOTO株式会社『陶友』
日本マクドナルド株式会社『SMILE』
野村ホールディングス株式会社『社友』
パナソニック株式会社『Panasonic Headlines クオータリー』
ベーリンガーインゲルハイム ジャパン株式会社『BI Platz』
株式会社メイテック『SYORYU』
株式会社毛髪クリニックリーブ21『すっぽんかん』
雪印メグミルク株式会社『ゆめ』
株式会社リクルートホールディングス『月刊かもめ』
六興電気株式会社『ろっこう』
株式会社ワコールホールディングス『CHIKI』

萌芽期の社内報『鐘紡の汽笛』から
現在までの社内報の歴史が通観できる

TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM
Muse 2017.9 Vol.30

帝国データバンク史料館

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町14-3 TEL.03-5919-9600(直通)

ご来館の際は、1F受付にお越しください。

ご利用案内

［入 館 料］ 無料
［開館時間］ 10:00～16:30（入館は16:00まで）
［休 館 日］ 土・日・月曜日および祝日、年末年始
（その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。）

交通のご案内

［ＪＲご利用］	中央線・総武線 市ケ谷駅	徒歩8分
	中央線 四ツ谷駅	四ツ谷口から徒歩9分
［地下鉄ご利用］	南北線・有楽町線 市ケ谷駅	7番出口から徒歩6分
	都営新宿線 曙橋駅	A4番出口から徒歩9分
	丸ノ内線・南北線 四ツ谷駅	2番出口から徒歩9分

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介しています。

www.tdb-muse.jp

帝国データバンク史料館だより《Muse Vol.30》2017年9月発行 ©帝国データバンク史料館